

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL (03)5473-1800
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,007	16.6	899	-	340	-
15年9月中間期	25,726	14.4	268	-	873	-
16年3月期	60,745		2,757		1,662	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	117	-	0.80	
15年9月中間期	586	-	4.02	
16年3月期	787		5.39	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 146,061,654株 15年9月中間期 146,080,903株 16年3月期 146,075,269株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0.00		-	
15年9月中間期	0.00		-	
16年3月期	-		2.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	87,215	15,502	17.8	106.14
15年9月中間期	84,113	14,651	17.4	100.30
16年3月期	88,122	16,016	18.2	109.65

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 146,057,072株 15年9月中間期 146,073,968株 16年3月期 146,065,602株
 期末自己株式数 16年9月中間期 86,518株 15年9月中間期 69,622株 16年3月期 77,988株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	68,600	3,000	1,300	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末(B) (平成16年3月31日)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
流 動 資 産	49,812	57.1	47,219	56.1	51,323	58.2	1,510
現金及び預金	3,583		3,463		5,358		1,774
受取手形	4,385		3,460		3,572		813
売掛金	14,983		13,929		17,639		2,656
たな卸資産	22,208		21,040		20,708		1,499
繰延税金資産	727		1,480		694		33
その他	3,994		3,993		3,408		585
貸倒引当金	70		149		59		11
固 定 資 産	37,402	42.9	36,893	43.9	36,799	41.8	603
有形固定資産	24,860		24,810		24,528		332
無形固定資産	1,459		1,050		1,282		177
投資その他の資産	11,566		11,381		11,457		108
貸倒引当金	484		349		469		14
資 産 合 計	87,215	100.0	84,113	100.0	88,122	100.0	907
流 動 負 債	59,322	68.0	55,156	65.6	56,912	64.6	2,409
支払手形	9,545		6,340		8,709		835
買掛金	6,530		5,012		7,822		1,292
短期借入金	36,217		37,082		34,821		1,395
その他	7,029		6,721		5,558		1,470
固 定 負 債	12,390	14.2	14,304	17.0	15,193	17.2	2,802
長期借入金	6,870		8,956		9,782		2,912
繰延税金負債	1,279		1,127		1,198		80
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,533		2,491		-
退職給付引当金	1,086		980		1,042		43
その他	663		705		678		15
負 債 合 計	71,713	82.2	69,461	82.6	72,106	81.8	393
資 本 金	9,701	11.1	9,701	11.5	9,701	11.0	-
利益剰余金	1,934	2.2	978	1.2	2,417	2.7	482
利益準備金	52		15		15		37
中間(当期)未処分利益	1,882		963		2,402		519
土地再評価差額金	3,768	4.3	3,832	4.5	3,768	4.3	-
その他有価証券評価差額金	115	0.2	152	0.2	144	0.2	29
自己株式	18	0.0	13	0.0	16	0.0	2
資 本 合 計	15,502	17.8	14,651	17.4	16,016	18.2	514
負債及び資本合計	87,215	100.0	84,113	100.0	88,122	100.0	907

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (A) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (B) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 (A) - (B)	前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	30,007	100.0	25,726	100.0	4,280	60,745	100.0
売 上 原 価	24,638	82.1	21,380	83.1	3,257	48,867	80.5
売 上 総 利 益	5,369	17.9	4,345	16.9	1,023	11,878	19.5
販売費及び一般管理費	4,469	14.9	4,614	17.9	144	9,120	15.0
営 業 利 益	899	3.0	268	1.0	1,167	2,757	4.5
営 業 外 収 益	79	0.2	164	0.6	84	244	0.4
受取利息・配当金	59		102		42	119	
雑 収 益	20		62		42	124	
営 業 外 費 用	637	2.1	769	3.0	131	1,339	2.2
支 払 利 息	396		496		100	940	
雑 損 失	241		272		30	399	
経 常 利 益	340	1.1	873	3.4	1,214	1,662	2.7
特 別 利 益	-	-	97	0.4	97	250	0.4
投資有価証券売却益	-		88		88	118	
関係会社株式売却益	-		9		9	131	
特 別 損 失	251	0.8	160	0.6	90	417	0.6
廃止機種整理損失	162		149		12	302	
本社移転費用	88		-		88	-	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	66	
関係会社株式消却損	-		-		-	37	
関係会社株式評価損	-		11		11	11	
税引前中間(当期)純利益	89	0.3	936	3.6	1,025	1,494	2.5
法人税、住民税及び事業税	139	0.5	52	0.2	87	290	0.5
法人税等調整額	67	0.2	401	1.5	468	416	0.7
中間(当期)純利益	117	0.4	586	2.3	469	787	1.3
前期繰越利益	1,999		1,550		449	1,550	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	63	
中間(当期)未処分利益	1,882		963		918	2,402	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 個別法及び総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。
(追加情報)
従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当中間会計期間より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	30,006 百万円	29,961 百万円	30,104 百万円
2 裏書手形	- 百万円	91 百万円	0 百万円
3 保証債務	3 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,297 百万円	1,097 百万円	1,389 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>621 百万円</u>	<u>568 百万円</u>	<u>726 百万円</u>
期末残高相当額	675 百万円	528 百万円	663 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

— 年 以 内	215 百万円	154 百万円	198 百万円
— 年 超	<u>459 百万円</u>	<u>373 百万円</u>	<u>465 百万円</u>
合 計	675 百万円	528 百万円	663 百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	109 百万円	88 百万円	199 百万円
減価償却費相当額	109 百万円	88 百万円	199 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

— 年 以 内	197 百万円	- 百万円	185 百万円
— 年 超	<u>509 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>609 百万円</u>
合 計	706 百万円	- 百万円	794 百万円

(有価証券)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。